

参議院選挙後のアベノミクス（後編） 発表日：2013年7月22日（月） ～過半数を獲得して成長戦略は実行段階へ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

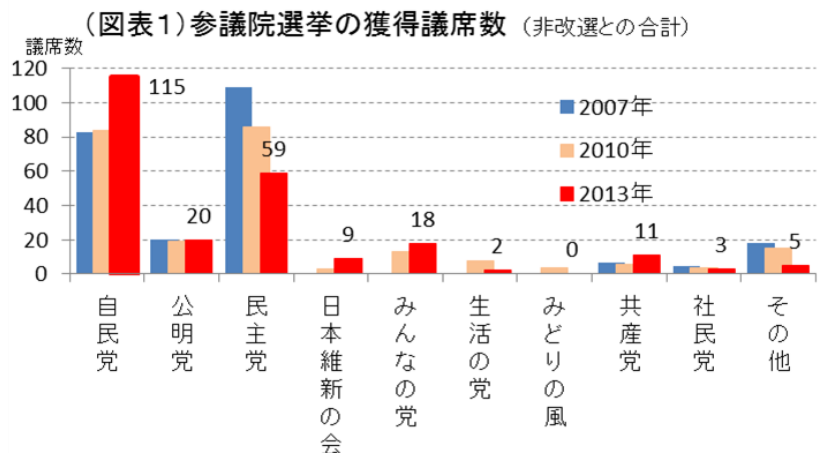
自公政権が参議院選挙で過半数を獲得して、いよいよねじれ国会は解消される。アベノミクスは信任投票をパスして、成長戦略を計画段階から実行段階へと進めていくことになる。今後のアベノミクスは、TPPなど批判が起りやすい政策課題にも積極的に取り組むことになる。その先の最大のハードルは消費税増税である。安倍政権は、たとえ困難であっても、経済成長と財政再建の二兎を追わなくてはならない。

ねじれ国会は解消へ

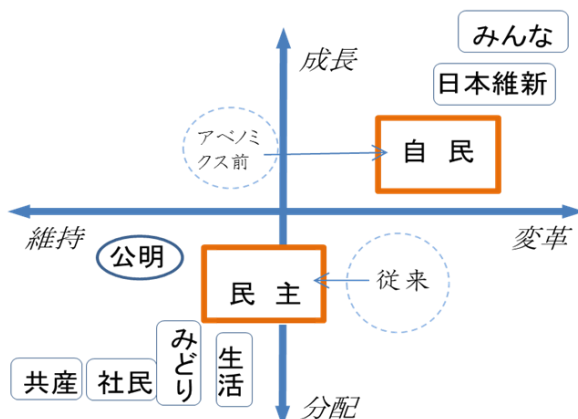
7月21日に実施された参議院選挙では、自民党の獲得議席が65議席（改選前34議席）と大きく躍進し、公明党11議席と併せて76議席を獲得した。これで、非改選分と合計すると、全242議席の過半数を超える135議席になる（図表1）。ようやく、ねじれ国会が解消することになる。ねじれ解消は、アベノミクスには大きな前進であり、株価上昇の要因になる。

自民党とは対照的に大きく議席を落としたのは民主党（44議席→17議席）である。以前は、非自民の新しい受け皿として注目されたこともある日本維新の会（2議席→8議席）も伸び悩んだ。

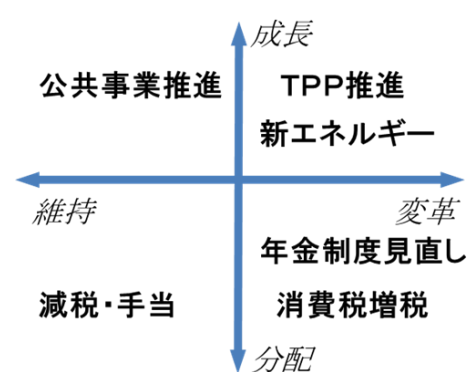
巷間言われるのは、今回の参議院選挙は、「アベノミクスの信任投票」だったという見方である。この見方は、昨年まで政権を担ってきた民主党などがアベノミクスへの明確な対立軸を打ち出すことができなかったという背景もある。みんなの党や日本維新の会の政策は、自民党がアベノミクスを推進したために、政策思想が接近してアベノミクスとの間での対立軸を明確にしにくくなったという環境変化が生じたようにも思える（図表2）。自民党は、安倍首相がアベノミクスを推進する前に比べると、穏健な経済政策からたとえ副作用を生じさせても経済成長率を高めようという姿勢に軸足を移した。これは、積極的な金融緩和が、象徴的な実例であるが、TPP推進に方針を変えたことにもみられる。自民党は、成長プラス変革という姿勢をより強調するようになった（図表3）。



(図表2) 政党ごとの政策姿勢のばらつき



(図表3) 個別政策の位置関係



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

自民党の政策姿勢が大きく舵を切ったように見えるのに対して、いくつかの野党は、なかなか反対意見を結集することができなかった印象もある。ほかにも、先の図表 2 の分布図をみると、アベノミクスに反対論を唱える各党には、思いのほか政策志向が似通っている複数の政党があることがわかる。政策が似通っていると、結果的に当選者数を増やせない効果を生み出す。

投票率低下の意味

ところで、今回、見えにくい変化として、投票率が大きく低下したことに注目したい。選挙区では、2007 年 58.64%→2010 年 57.92%→2013 年 52.61% (概数) となった模様だ。今回の選挙では、自分の政策思想に近い政党がなく、棄権してしまった有権者が多かったようだ。これは、自民党と民主党が従来よりも立場を変えたことの影響である。例えば、自民党は、アベノミクスに傾斜することで、穏健な経済政策を推進することで経済成長を高めようとしてきた立場とはやや離れてしまった。民主党もかつては変革を期待する人々の受け皿だったことがあるが、2009～2012 年の政権運営の実績をみて彼らの支持を失った。今回の選挙での民主党は、アベノミクス批判を展開したが、アベノミクスにとって代わる骨太の理論を打ち立てるのではなく、アベノミクスの副作用を批判することに終始した。副作用に主眼を置いた批判は、「それではアベノミクスを推進しない方がよかったのか」と反論されて、抗弁がしにくくなる弱さがある。

これからのアベノミクス

アベノミクスは、これで国政選挙における信任投票で支持を受けたことになり、思い切ったプランの実行ができる。背景には、①ねじれ国会が解消して、法案を通しやすくなったことと、②たとえ改革の副作用が生じたとしても選挙結果を正当性の根拠に前進できること、さらに、③国政選挙が当面の間ないので、評価の分かれる政策に着手しにくいというバイアスから解き放たれることがあるからだ。

間近にある日程では、7 月 23 日から日本政府はマレーシア会合で初めて T P P 交渉に参加する。21 分野の個別交渉では、結果如何では日本国内から反発・警戒の声が強まる可能性がある。各国は年内妥結を目指してこの交渉をねばり強く推進することになるが、おそらく T P P 推進の賛成派からの賛意の声よりも、反対派からの批判の声が表面的には大きくなると予想される。

また、成長戦略の実行については、投資減税や法人税減税といった未確定の内容に関しては秋から年末にかけて、アベノミクスの次なる展開として新しく追加されることになる。7 月下旬までには自民党の税制調査会が減税の検討に着手する。そうした流れの中では、期待に比べて成長加速のための施策の進捗が遅いといった批判も出てきよう。すでに発表した日本再興戦略の内容も、8 月の概算要求における議論として予算案に盛り込んでいけそうなものが見えてくるだろう。

T P P と成長戦略はともに即効性は期待できなくても、長い目でみて経済成長に資する効果を持っている点で共通している。こうした政策は、選挙が終わったこのタイミングから、本格的に取り組んでいくことが望まれる。安倍政権が、困難な利害調整から逃げずに前向きに取り組むことが、海外から改革志向の内閣としての評価を上げることになるだろう。

未解決の問題

アベノミクスの隠れたテーマは、消費税率の引き上げである。選挙戦では、中核的テーマとして取り上げられなかったが、各党の選挙公約には、いずれも賛否が記されている。安倍政権は、消費税増税を成功させるために、しっかりとした成長戦略を描いて、反動減を乗り越えることを狙っている。選挙前の安倍首相周辺や自民党幹部の発

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

言には、消費税増税の判断を見直すことに含みを持たせるものが見受けられた。筆者はこれらは戦術的な曖昧さが背景にあると考えるが、今後は4～6月のGDP成長率などを判断材料にして、2014年4月の消費税率の引き上げを確実に決めていくことに力を注ぐとみる。

ただし、筆者は、一方で2014年春までに勤労者の賃金が十分に上昇するかどうかは懐疑的にみている。選挙期間中の安倍首相の発言は、アベノミクスで経済全般が改善してくればタイムラグを持って賃金上昇が促されてくるという標準的見解に終始していたように思う。野党の批判も、賃金上昇を懐疑的にみる見方が多かった。アベノミクスを批判する側も、どうすれば賃金上昇が起こるのかという明確な処方箋を語らなかった。その点、筆者は、奇策を用いることはできず、成長戦略の実効性を高めるしかないと考える。

この消費税問題は、今後の安倍政権が直面する最大のハードルであることは間違いないだろう。安倍政権が長期政権を築く上では、このハードルを上手に飛び越える以外に選択肢はない。アベノミクスに対して肯定的な論調も、消費税増税を先送りした途端に厳しい見方に変わるリスクもある。金融関係者の見方は、わが国は経済成長と財政再建の二兎を追わざるを得ず、まず経済成長を迫及した後、消費税増税で財政再建路線を盤石な流れにするという展望がほぼ共有されている。今後の経済政策におけるリスクは、増税がなくても財政再建ができるという政治的誘惑に安倍政権が流されないことである。